三沢市学校施設長寿命化計画

令和 ３ 年 ３ 月

三沢市教育委員会

目次

第１章　本計画の背景・目的
　１－１　背景　・・・・・・　２
　１－２　目的　・・・・・・　３
　１－３　計画期間　・・・・・・　３
第２章　学校施設の目指すべき姿
　２－１　安全性の確保　・・・・・・　４
　２－２　快適性の確保　・・・・・・　４
　２－３　学習活動への適応性　・・・・・・　４
　２－４　環境への配慮　・・・・・・　４
　２－５　地域の拠点化　・・・・・・　４
第３章　学校施設の実態
　３－１　対象施設の一覧　・・・・・・５
　３－２　児童生徒数及び学級数の変化　・・・・・・　６
　３－３　学校施設の配置状況　・・・・・・　７
　３－４　施設関連経費の推移　・・・・・・　９
　３－５　学校施設の保有量　・・・・・・１０
　３－６　今後の維持・更新コスト（従来型）　・・・・・・１１
　３－７　構造躯体の健全性及び構造躯体以外の劣化状況等の評価　・・・・・・１２
第４章　学校施設整備の基本的な方針等
　４－１　学校施設の規模・配置計画等の方針　・・・・・・１５
　４－２　長寿命化計画の基本方針　・・・・・・１６
　４－３　目標使用年数と改修周期の設定　・・・・・・１７
　４－４　今後の維持・更新コストの把握（長寿命化型）　・・・・・・１８
第５章　基本的な方針を踏まえた施設整備の水準等
　５－１　改修等の整備水準　・・・・・・１９
　５－２　維持管理の項目・手法等　・・・・・・１９
第６章　実施計画
　６－１　改修等の優先順位付けと実施計画　・・・・・・２０
　６－２　長寿命化計画の継続的運用方針　・・・・・・２０
　参考資料　・・・・・・２１

第１章　本計画の背景・目的

１－１ 背景

三沢市の学校施設は、昭和４０年代から現在の校舎建設が始まり、その後、市中心部の土地区画整理事業に伴い、新たな校舎建設が進められ現在に至っております。これらの学校施設は、経年による老朽化により、その多くが更新や改修時期を迎えるため、今後、多額の費用が必要となることが予想されます。

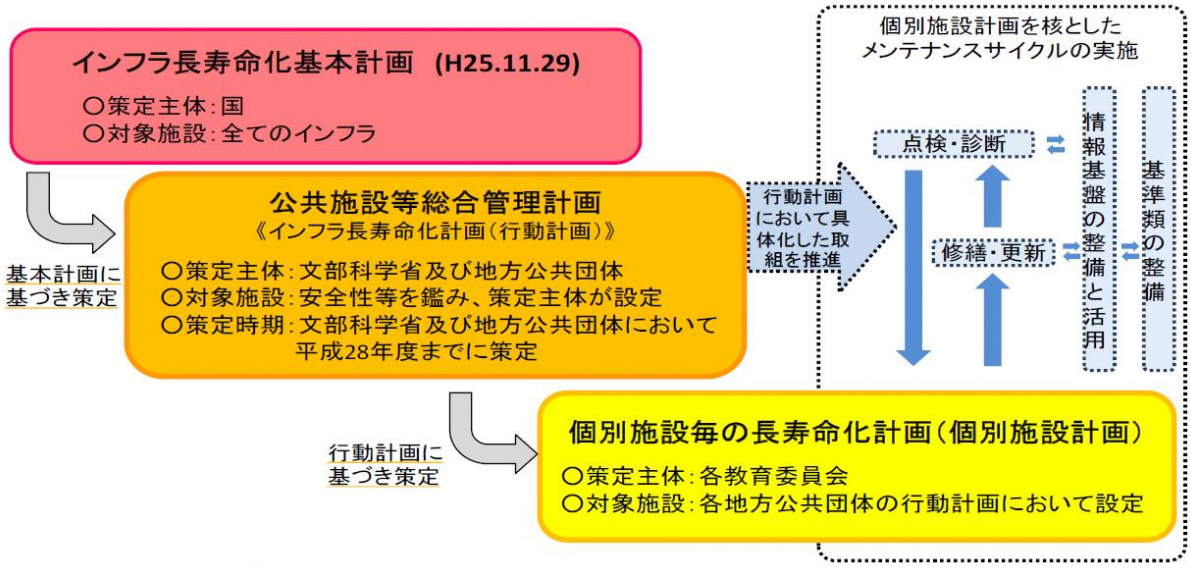
このような状況は、当市に限らず全国的な共通の課題となっていることから、国は「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、地方公共団体に「公共施設等総合管理計画」（平成２５年１１月）の策定を求め、文部科学省においては、『学校施設の長寿命化計画策定に係る手引』（平成２７年４月）及び『学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書』（平成２９年３月）を公表し、学校施設の長寿命化を推進しています。

市の保有する学校施設は、公共施設面積の約２５%を占めており、今後、学校施設の維持更新費用を抑制していくことは、市政運営にとって重要な要素を担うことから、本市が保有する学校施設の整備の現状と課題を整理し、財政負担を軽減・平準化するとともに、長期的な視点をもって、施設の更新・計画的な改修・予防保全を行うことで、学校施設を健全に保ち、良好な環境を形成することを目的として「三沢市学校施設長寿命化計画」（以下「本計画」といいます。）を策定します。

１－２　目的

本計画は、前項の背景を踏まえて学校施設を総合的観点で捉え、教育環境の質的改善も考慮しながら改修・建替え等を検討するため、これに要するコストの縮減と平準化を図ることを目的として策定します。

なお、『三沢市学校施設の個別施設計画』は『三沢市公共施設等総合管理計画』（平成２９年３月）に基づく学校施設の個別施設計画として位置付けるものとします。



計画の体系（『学校施設の長寿命化計画策定に係る手引』から抜粋）

１－３　計画期間

本計画は、２０２１年度から４０年間を計画期間としますが、三沢市の上位計画の見直しや学校施設に求められるニーズの変化など、本計画は必要に応じて見直しを行うものとします。

第２章　学校施設の目指すべき姿

三沢市教育振興基本計画（令和２～６年度）では、「教育は人づくり、人の中で人になる」を基本理念に、「ＭＩＳＡＷＡの今と未来をつくる人づくり」を目指し、「夢や志を高くもち、可能性に挑戦する力を育てる学校教育」、「学校・家庭・地域をつなぎ、生涯学び、活躍できる環境づくり」、「心の豊かさと感動・元気を生み出す、文化・スポーツの振興」、「安心して学び、多様な力を伸ばす教育基盤の整備」を基本的な方針として示しています。

本市の教育に関する施策の実現に向け、教育環境として必要な機能・性能など、多様化する社会の変化に対応した検討が必要となっています。

２－１　安全性の確保

・災害時における耐震性能など施設の安全性を確保する。
・避難所としての防災機能を確保する。
・防犯カメラ設置などにより、犯罪や事故防止に努める。

２－２　快適性の確保

・学習能率の向上に資する環境の改善を図る。
・誰もが安心して快適に利用できるようバリアフリーに配慮する。

２－３　学習活動への適応性

・多様な学習内容・学習形態に対応できる環境整備を図る。
・少人数学級や、集合学習等に対応できる環境整備を図る。
・ＩＣＴを効果的に活用できる環境整備を図る。

２－４　環境への配慮

・ＣＯ２排出量の削減など環境への配慮に努める。
・設備機器の高効率化、高断熱、高気密化による使用燃料の削減に努める。
・再生可能エネルギーの活用に努める。

２－５　地域の拠点化

・コミュニテイスクールの推進による地域に開かれた学校運営を図る。

第３章　学校施設の実態

３－１　対象施設の一覧

三沢市は、小学校７校（計 38,152 ㎡）、中学校５校（計 28,143 ㎡）の合計１２校（合計 66,295 ㎡）の学校施設を保有しており、これを本計画の対象とします。

名　　称		住　　所	児童生徒数（人）		学級数（学級）	
			通常学級	特別支援	通常学級	特別支援
小学校	1　古間木小学校	三沢市古間木一丁目 152 番 139	108	5	6	3
	2　上久保小学校	三沢市大町一丁目 3 番 9 号	341	11	12	2
	3　木崎野小学校	三沢市東町四丁目 2 番	493	17	17	3
	4　岡三沢小学校	三沢市岡三沢三丁目 1 番 1	578	15	20	3
	5　三沢小学校	三沢市大字三沢字 園沢 93 番 12	379	19	13	4
	6　三川目小学校	三沢市鹿中二丁目 145 番 459	43	1	4	1
	7　おおぞら小学校	三沢市大字三沢字庭構 1084 番 33	85	1	6	1
	小学校計		2,027	69	78	17
中学校	1　第一中学校	三沢市松園町二丁目 1 番 34 号	269	10	9	2
	2　第二中学校	三沢市大字三沢字園沢 97 番 2	167	5	6	3
	3　第三中学校	三沢市大字三沢字庭構 1084 番 33	55	2	3	2
	4　第五中学校	三沢市字古間木山 141 番 111	140	3	6	2
	5　堀口中学校	三沢市大字三沢字堀口 94 番 143	394	11	13	3
	中学校計		1,025	31	37	12
総数			3,052	100	115	29

令和元年５月１日現在

３－２　児童生徒数及び学級数の変化

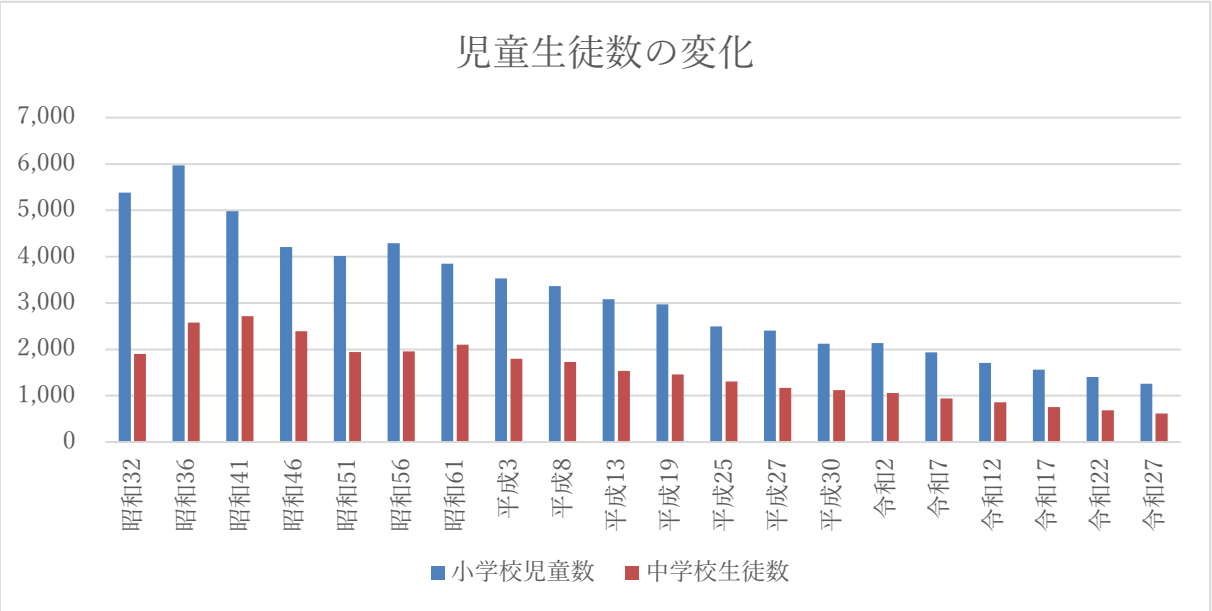
市内小学校の児童数は、令和元年５月１日現在２，０９６人（９５学級、特別支援学級１７を含む）です。児童数のピークは、昭和３５年（６，０３９人）で、直近の１０年間では、平成２２年度時から約２３％減少し、今後も児童数の減少が見込まれます。

市内中学校の生徒数は、令和元年５月１日現在１，０５６人（４９学級、特別支援学級１２を含む）です。生徒数のピークは、昭和３８年（２，９８６人）で、近の１０年間では、平成２２年度時から約２７％減少し、今後も生徒数の減少が見込まれます。

	これまでの推移（児童・生徒数）									将来推計（児童・生徒数）			
	1976	1981	1986	1991	1996	2001	2007	2013	2018	2025	2030	2035	2040
	昭51	昭56	昭61	平3	平8	平13	平19	平25	平30	令7	令12	令17	令22
小学校	4,015	4,291	3,851	3,532	3,364	3,080	2,969	2,498	2,120	1,938	1,707	1,560	1,403
中学校	1,942	1,958	2,104	1,799	1,727	1,537	1,452	1,309	1,121	944	855	753	687
合計	5,957	6,249	5,955	5,331	5,091	4,617	4,421	3,807	3,241	2,882	2,562	2,313	2,090
	これまでの推移（学級数）									将来推計（学級数）			
	1976	1981	1986	1991	1996	2001	2007	2013	2018	2025	2030	2035	2040
	昭51	昭56	昭61	平3	平8	平13	平19	平25	平30	令7	令12	令17	令22
小学校	126	139	132	137	131	129	112	103	99	91	80	73	66
中学校	53	54	58	57	56	56	53	51	47	40	36	32	29
合計	179	193	190	194	187	185	165	154	146	131	116	105	95

将来推計は、国立社会保障・人口問題研究所のデータ基に、当市の児童数等を推計したものであります。

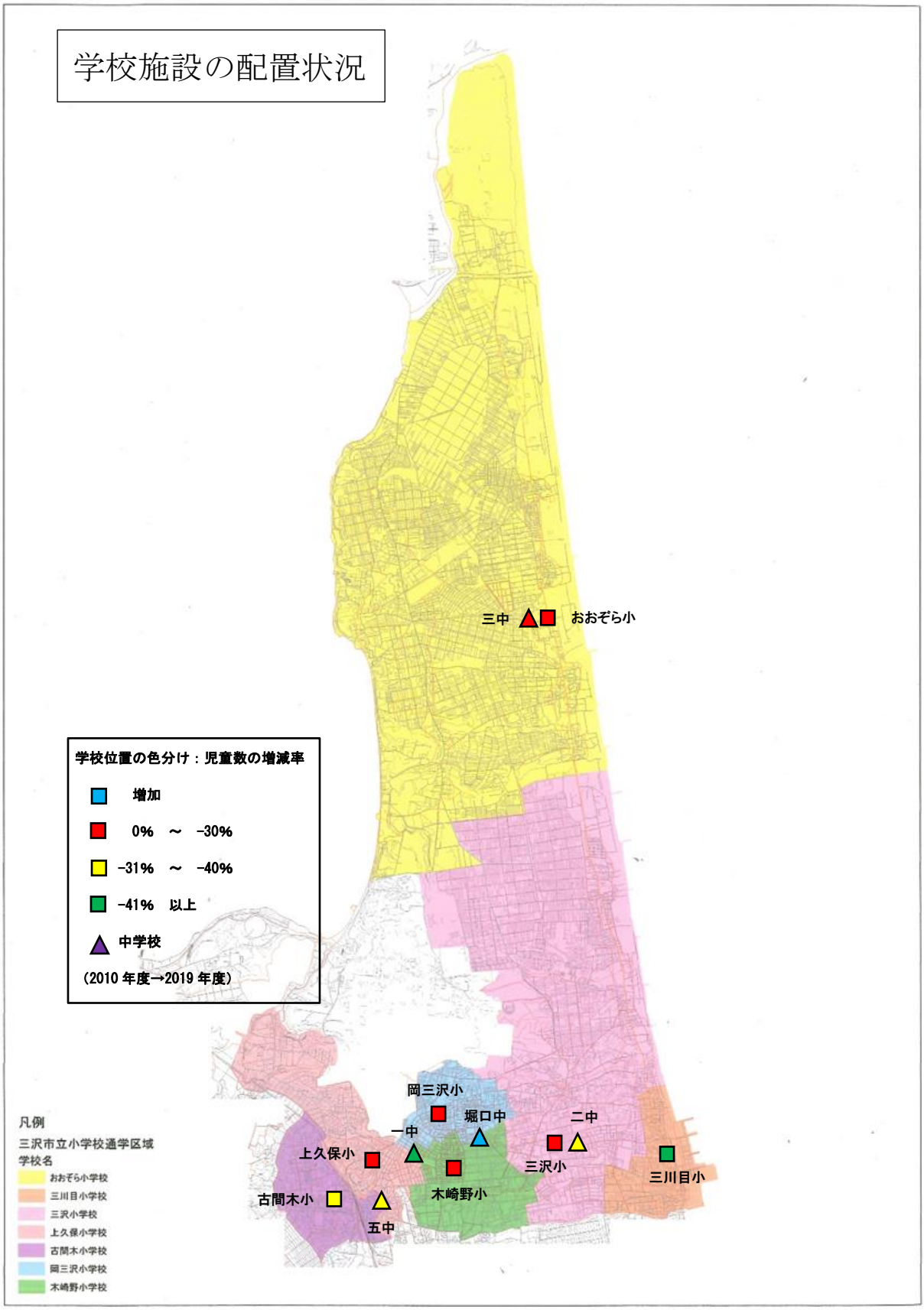
なお、令和元年度から令和７年度までの当市の住民台帳からの人口推計では、ほぼ現状維持と推計されていますが、長期的には、少子化の影響から児童・生徒の人数等が減少するものと考えられます。



３－３　学校施設の配置状況

平成２２年から令和元年度の過去１０年間の児童等の増減を見ると、三沢市内の全小学校の児童数は減少しています。中学校は、堀口中学校を除き生徒数は減少しています。

令和元年５月１日現在の学級数を見ると、５学級以下であり複式学級のある小学校は１校となっています。


学校施設の配置状況
三中
おおぞら小
学校位置の色分け：児童数の増減率
増加
0% ～ -30%
-31% ～ -40%
-41% 以上
中学校
(2010 年度→2019 年度)
岡三沢小
堀口中
一中
二中
上久保小
三沢小
三川目小
木崎野小
古間木小
五中
凡例
三沢市立小学校通学区域
学校名
おおぞら小学校
三川目小学校
三沢小学校
上久保小学校
古間木小学校
岡三沢小学校
木崎野小学校

３－４　施設関連経費の推移

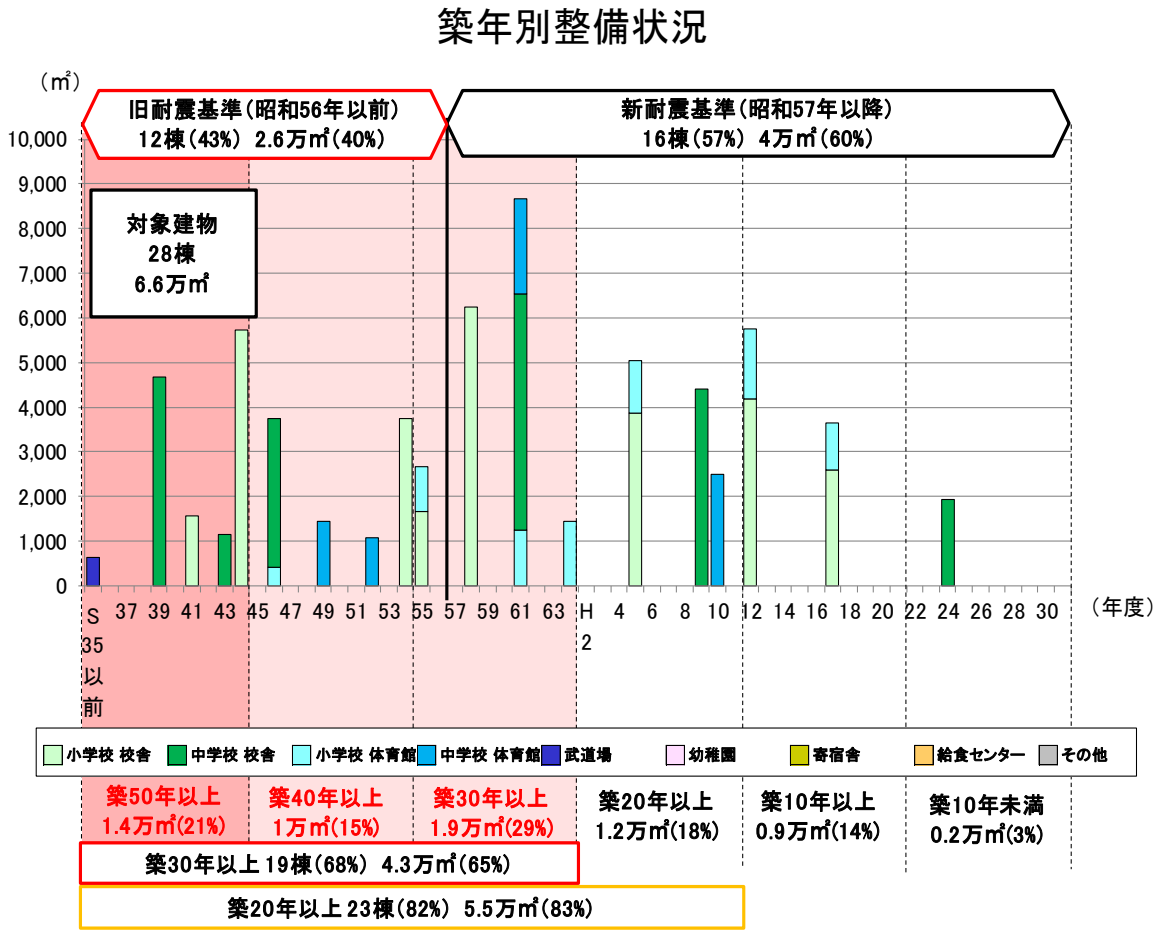
平成２７年度から令和元年度の直近５年間（２０１４年度～２０１８年度）の学校施設関連経費は、年平均は４．７億円で推移しています。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	５年平均
施設整備費	306, 705, 017	317, 157, 452	482, 709, 515	344, 940, 086	248, 521, 062	340, 006, 626
その他施設整備費	64, 162, 800	49, 079, 572	38, 247, 209	50, 437, 043	25, 556, 500	45, 496, 625
維持修繕費	10, 002, 019	9, 793, 843	7, 813, 268	8, 270, 674	8, 675, 856	8, 911, 132
光熱水費委託費等	83, 121, 612	74, 299, 606	75, 078, 426	75, 079, 469	79, 633, 566	77, 442, 536
施設関連経費合計	463, 991, 448	450, 330, 473	603, 848, 418	478, 727, 272	362, 386, 984	471, 856, 919

直近５年間の学校施設関連経費の推移

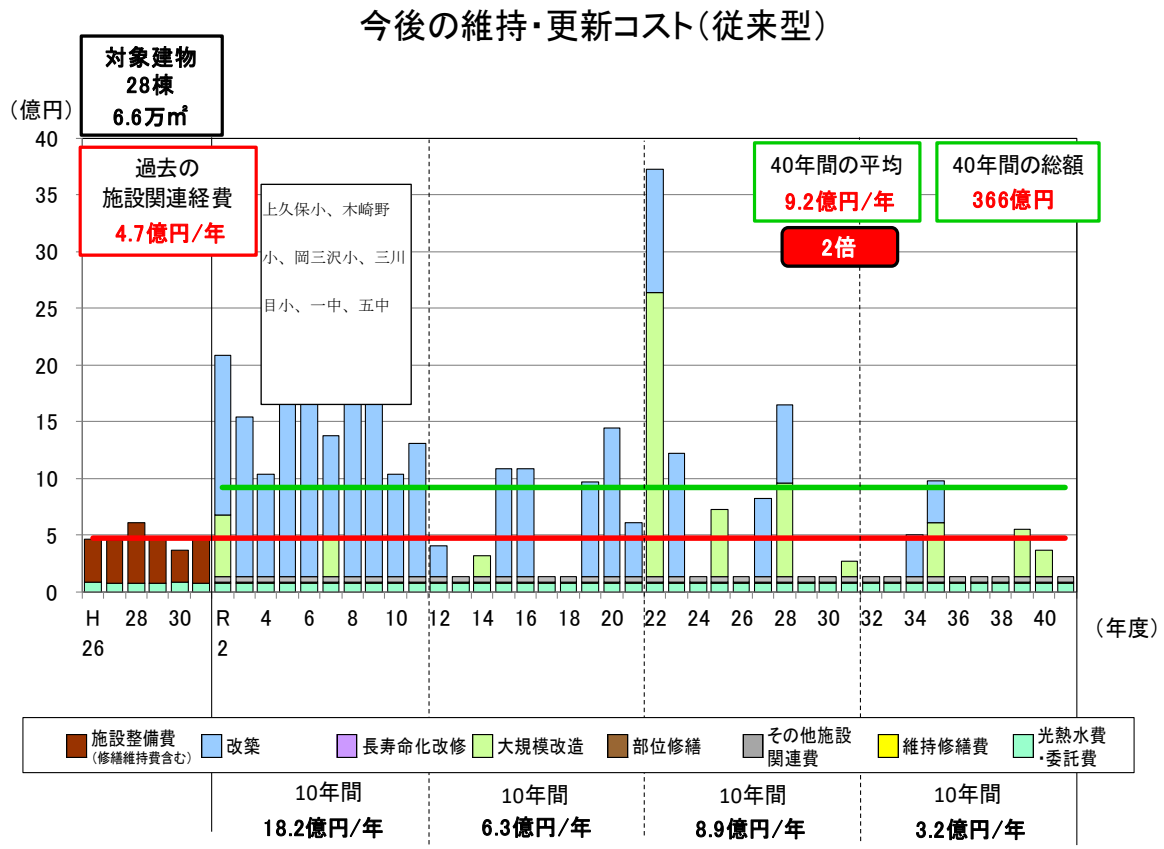
３－５　学校施設の保有量

計画対象の小中学校は、築３０年以上の建物が４．３万㎡（６５％）と老朽化が進んでいる。また、１０年後には、８３％が老朽化することになります。



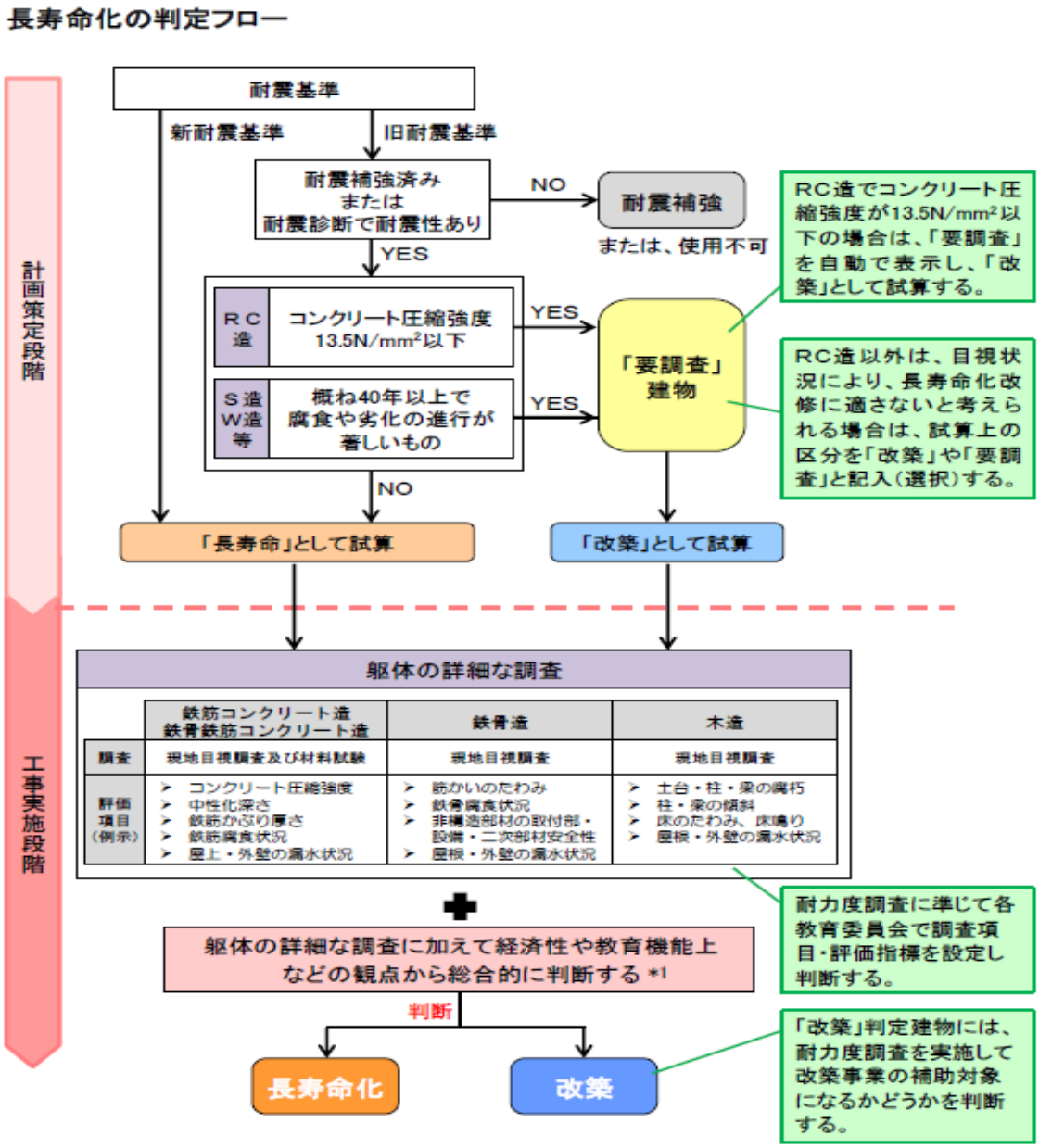
３－６　今後の維持・更新コスト（従来型）

更新周期を５０年とし、従来の改築および大規模改造による管理を行った場合、今後４０年間のコストは、３６６億円（９．２億円／年）要する。これは、直近５年間の投資的経費４．７億円／年の約２倍となり、令和２～１１年度の１０年間では、建替えが中心のため年平均１８．２億円が必要となることから、整備の方向性を検討する必要があります。



３－７　構造躯体の健全性及び構造躯体以外の劣化状況等の評価

施設の評価にあたっては、『学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書』（文部科学省）を参考に、今後の施設管理を効率的に行うため、棟をまとめて一つの建物として整理しました。構造躯体の健全性は、建物の築年数、耐震診断時のコンクリート圧縮強度等により判定し、構造躯体以外の劣化状況は、同解説書の劣化状況調査票を用いて、建築基準法第１２条第１項による定期調査報告書に基づき、屋根、屋上、外壁は目視により、内部仕上げ、電気設備、機械設備は部位の全面的な改修年からの経過年数を基本にＡ～Ｄの４段階で評価しました。



評価基準

目視による評価【屋根・屋上、外壁】

良好 → 劣化

評価	基準
A	概ね良好
B	部分的に劣化（安全上、機能上、問題なし）
C	広範囲に劣化（安全上、機能上、不具合発生の兆し）
D	早急に対応する必要がある （安全上、機能上、問題あり） （躯体の耐久性に影響を与えている） （設備が故障し施設運営に支障を与えている）等

経過年数による評価【内部仕上げ、電気設備、機械設備】

良好 → 劣化

評価	基準
A	20年未満
B	20～40年
C	40年以上
D	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合

建物情報一覧表

■:築50年以上　□:築30年以上　基準 2019

A:概ね良好　C:広範囲に劣化
B:部分的に劣化　D:早急に対応する必要がある

建物基本情報														構造躯体の健全性						劣化状況評価						
通し番号	学校調査番号	施設名	建物名	棟番号	固定資産台帳番号	用途区分		構造	階数	延床面積(㎡)	建築年度		築年数	耐震安全性			長寿命化判定			屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度(100点満点)	備考
						学校種別	建物用途				西暦	和暦		基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度(N/㎟)	試算上の区分							
1	530	古間木小学校	校舎	10		小学校	校舎	RC	3	3,859	1993	H5	26	新					長寿命	C	C	B	B	B	62	
2	530	古間木小学校	屋内運動場	12,13		小学校	体育館	RC	2	1,176	1993	H5	26	新					長寿命	C	C	B	B	B	62	
3	531	上久保小学校	校舎1	12,16		小学校	校舎	RC	4	5,579	1983	S58	36	新					長寿命	C	C	B	B	B	62	
4	531	上久保小学校	校舎2	13		小学校	校舎	RC	2	664	1983	S58	36	新					長寿命	C	B	B	B	B	72	
5	531	上久保小学校	屋内運動場	19,20,21		小学校	体育館	RC	2	1,251	1986	S61	33	新					長寿命	B	B	B	C	C	66	
6	552	木崎野小学校	校舎1	1-1,12		小学校	校舎	RC	3	3,734	1979	S54	40	旧	済	済	2010	21	長寿命	A	A	C	C	C	62	
7	552	木崎野小学校	校舎2	4-1,1-2,4-2		小学校	校舎	RC	3	1,655	1980	S55	39	旧	済	済	2010	21	長寿命	A	A	C	C	C	62	
8	552	木崎野小学校	屋内運動場	7		小学校	体育館	RC	2	1,007	1980	S55	39	旧	済		2010	21	長寿命	B	A	C	C	C	60	
9	532	岡三沢小学校	校舎	1,2,20,21-1,21-2		小学校	校舎	RC	3	5,730	1969	S44	50	旧	済	済	2009	21	長寿命	C	A	B	B	B	79	
10	532	岡三沢小学校	屋内運動場	18,19		小学校	体育館	RC	2	1,432	1989	H元	30	新					長寿命	B	C	B	B	B	65	
11	533	三沢小学校	校舎	10-1,11-1		小学校	校舎	RC	2	4,194	2000	H12	19	新					長寿命	C	B	A	A	B	85	
12	533	三沢小学校	屋内運動場	12,10-2,11-2,13,14		小学校	体育館	RC	2	1,558	2000	H12	19	新					長寿命	B	B	A	A	A	91	
13	534	三川目小学校	校舎	1-1,1-2,4,9,12		小学校	校舎	RC	2	1,553	1966	S41	53	旧	済	済	2010	18	長寿命	A	A	B	C	B	80	
14	534	三川目小学校	屋内運動場	5,6		小学校	体育館	RC	1	403	1971	S46	48	旧	済		2009	18	長寿命	B	B	B	B	B	75	
15	553	おおそら小学校	校舎	1,6		小学校	校舎	RC	2	2,580	2005	H17	14	新					長寿命	B	B	A	A	A	91	
16	553	おおそら小学校	屋内運動場	2,3,5		小学校	体育館	RC	2	1,059	2005	H17	14	新					長寿命	B	B	A	A	A	91	
17	3780	第一中学校	校舎1	1-1～9,2,3		中学校	校舎	RC	3	4,669	1964	S39	55	旧	済	済	2008	16	長寿命	C	A	B	B	B	79	
18	3780	第一中学校	校舎2	4,5-1,5-2		中学校	校舎	RC	3	1,152	1968	S43	51	旧	済	済	2008	18	長寿命	C	A	B	B	C	75	
19	3780	第一中学校	武道場	10,11		中学校	武道場	S	1	635	1953	S28	66	旧					改築	C	B	B	B	B	72	
20	3780	第一中学校	屋内運動場	13,14,15		中学校	体育館	RC	2	1,451	1974	S49	45	旧	済		2008	18	長寿命	B	A	D	C	C	49	
21	3781	第二中学校	校舎	23,24,25,26		中学校	校舎	RC	2	4,412	1997	H9	22	新					長寿命	C	C	B	B	B	62	
22	3781	第二中学校	屋内運動場	27-1～4		中学校	体育館	RC	3	2,485	1998	H10	21	新					長寿命	B	B	B	B	B	75	
23	3782	第三中学校	校舎	18,19		中学校	校舎	RC	2	1,934	2012	H24	7	新					長寿命	A	A	A	A	A	100	
24	3783	第五中学校	校舎	9-1,9-2,20		中学校	校舎	RC	3	3,332	1971	S46	48	旧	済	済	2009	18	長寿命	B	A	C	C	D	57	
25	3783	第五中学校	屋内運動場	13,14		中学校	体育館	RC	2	1,064	1977	S52	42	旧	済		2009	18	長寿命	C	C	C	B	C	45	
26	3791	堀口中学校	校舎1	1,2		中学校	校舎	RC	3	3,510	1986	S61	33	新					長寿命	B	B	B	B	B	75	
27	3791	堀口中学校	校舎2	3,4		中学校	校舎	RC	3	1,782	1986	S61	33	新					長寿命	C	B	B	B	B	72	
28	3791	堀口中学校	屋内運動場	5,6-1,6-2,6-3		中学校	体育館	RC	3	2,119	1986	S61	33	新					長寿命	C	B	B	B	B	72	

第４章　学校施設整備の基本的な方針等

４－１　学校施設の規模・配置計画等の方針

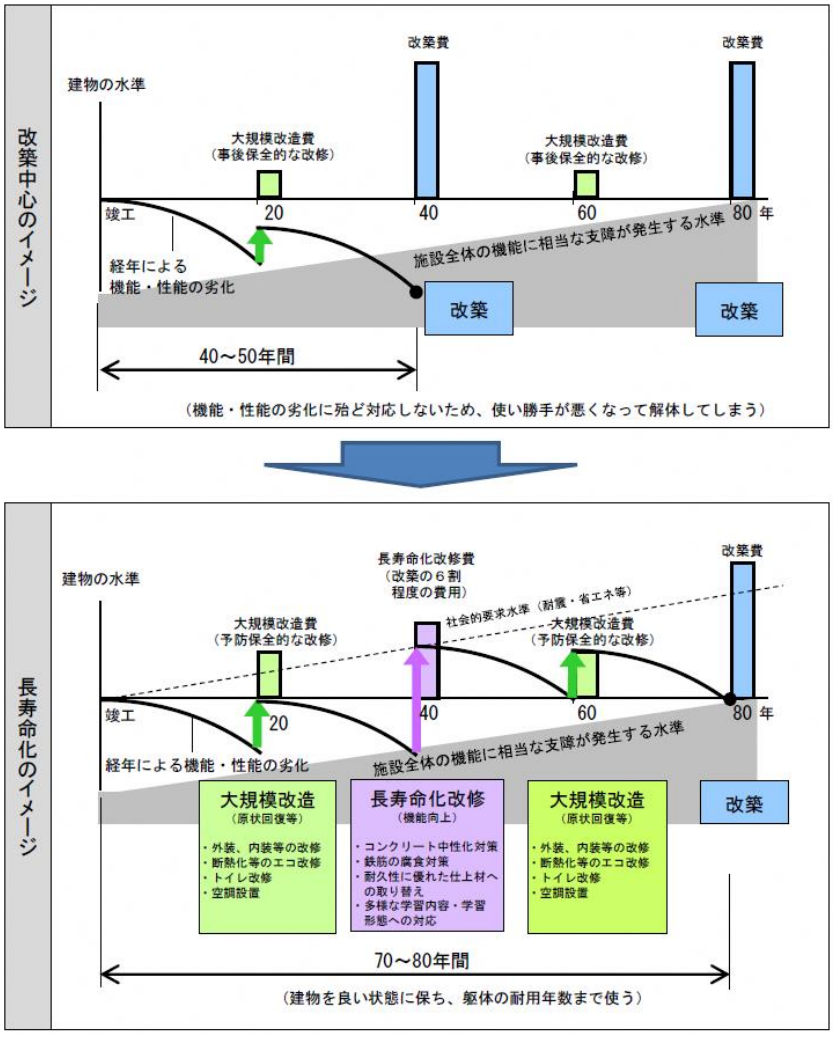
三沢市では、児童生徒数の減少による様々な影響が全国的な課題となっていることから、児童生徒数のより良い教育環境や学習環境、社会性を養う人間関係の構築の必要性を認識し、将来を見据えた学校教育の充実のため、「三沢市学校規模適正化検討委員会」を設置し、当市としてふさわしい学校の規模の検討を行っています。

本委員会は、令和２年度までとなっており、児童生徒数の減少などの状況を踏まえ、１校当たりの標準学級数、１学級当たりの標準人数について、意見の確認・集約を行い、基本的な方針の決定を目的としています。

４－２　長寿命化計画の基本方針

国，地方の厳しい財政状況の下では，従来の改築を中心とした老朽化対策では，対応しきれない施設が大幅に増加する恐れがあります。中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減・予算の平準化を実現するため，改築より工事費が安価で，廃棄物や二酸化炭素の排出量が少ない長寿命化改修への転換を図るようにすることが必要となります。

また、前項で検討している学校施設の規模・配置計画等について、改築や統合等の方向性を見定め、その施設に適切な改修方法を選定し、適時、計画の見直しを行うことが必要となります。



改築中心から長寿命化への転換イメージ

（『学校施設の長寿命化計画策定に係る手引』から抜粋）

４－３ 目標使用年数と改修周期の設定

『学校施設の長寿命化計画策定に係る手引』では、「適正な維持管理がなされ、コンクリート及び鉄筋の強度が確保される場合には７０～８０年程度、さらに、技術的には１００年以上持たせるような長寿命化も可能である」と示されています。

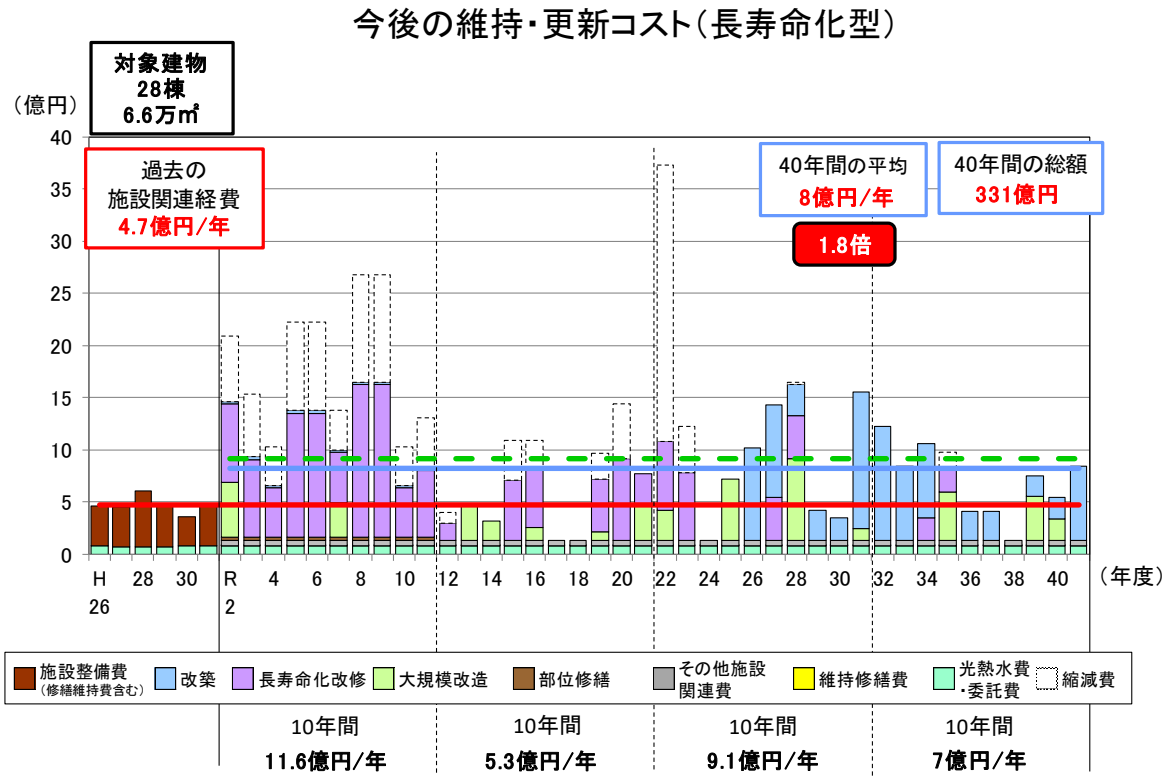
これを踏まえ、構造躯体の健全性の評価結果等に基づき、長寿命化とした施設については、目標使用年数を８０年をとし、長寿命化改修の周期を４０年、大規模改造の周期を２０年とします。

なお、構造躯体の詳細な調査結果などから長寿命化が困難であると判断された施設については、必要に応じた整備方法での計画とします。

４－４　今後の維持・更新コストの把握（長寿命化型）

４－２で設定したとおり、長寿命化改修により現在の施設の規模のまま、建物の使用年数を８０年に長寿命化した場合、今後４０年間の維持・更新コストは約３３１億円（８億円／年）となり従来の建替え中心の場合の約３６６億円（９・２億円／年）より約３５億円（１．２億円／年）、約１０％の縮減となります。

ただし、直近５年間の施設関連経費４・７億円／年に対して１．８倍のコストがかかるため、長寿命化だけでは今後の財政に対応できない状況であり、事業費の更なる縮減化が課題となっています。



第５章　基本的な方針を踏まえた施設整備の水準等

５－１　改修等の整備水準

近年、三沢市の学校施設は、耐震改修、大規模トイレ改修、防災機能強化（屋内運動場の天井落下防止対策）、暖房設備改修などを実施し、施設の安全対策や質的改善、機能復旧を行ってきました。

今後の改修にあたっては、構造体の長寿命化やライフラインの更新等により建物の耐久性を高めるとともに，省エネ化や多様な学習形態による活動が可能となる環境の提供など現代の社会的に要請に対応した整備が必要となっています。

また、小中学校からの修繕要望等については、児童生徒の安全確保などを優先し、必要に応じて機能復旧や改善工事などを行い、教育環境の維持管理に努めるものとします。

なお、時代とともに施設に要求される性能は高まることから、大規模改造や建替え時には優先順位を設定し、効果的に施設水準の向上を図っていくものとします。

５－２　維持管理の項目・手法等

施設状況の的確な把握と改修等の優先順位を検討するため、概ね３年ごとに劣化状況の確認を行うものとします。

調査は各施設の棟ごとに、『学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書』で示された、劣化状況調査票を用いて、それぞれＡ～Ｄの４段階で判定します。

第６章　実施計画

６－１　改修等の優先順位付けと実施計画

今後４０年間に要する維持・更新コストの試算により、長寿命化型で計画した場合、改築が主体の従来型と比べ、維持更新費用の縮減ができることを確認できましたが、直近の１０年間にほとんどの施設整備が重なっており、市の財政負担の軽減や予算の平準化からも、短期間に事業が集中することを避けることが必要な状況です。

各施設の改修計画にあたっては、築年数などの条件をもとに、老朽化が目立つ施設の改修を優先的に検討することになります。当市の学校施設は、これまで様々な改修工事を行ってきた経緯があり、建物の部分的な改修にとどまっているなど現状も一様でないため、改修履歴をもとに施設全般に係る劣化状況を評価して改修内容を判断することが必要です。

施設の長寿命化にあたっては、築４０年経過した施設を対象とし、構造躯体の詳細な調査を行い、その結果を中心に整備内容の検討が必要となるため、工事着手にまで３年程度要するものと考えられます。なお、文部科学省では、長寿命化改良事業を行う場合、「今後３０年以上使用する予定のもの」を補助要件としているため、これに合致するか不透明な建物は、整備内容を見直しすることになります。

築４０年以下の施設については、老朽化が著しく建物全般に劣化が進んでいる場合は、老朽度調査等により補助要件の精査を行い、大規模改修など適した改修を検討します。また、必要に応じて部分的な補修保全で機能の回復を行います。

改修等に係る優先順位については，建設年度の古い順から行うものとしますが、施設の劣化状況なども考慮し、財政状況や補助制度などを総合的に勘案し、柔軟に計画の見直しを行うものとします。

今後、少子化に伴う児童生徒数の減少が想定されるので、令和元年度から行っている「学校規模適正化検討委員会」の基本方針の決定を踏まえ、適時、上位計画との整合性を図るものとします。

６－２　長寿命化計画の継続的運用方針

本計画は，４０年に渡る長期間の計画であり、学校環境に求められるニーズ、施設の規模の適正化、社会情勢の変化に対応するため、ＰＤＣＡ サイクルを継続的に運用し、５年程度を目安に見直し等を行うものとします。

（参考資料）

築年数による整備方針（案）

整備方針	築４０年経過 （長寿命化改修等）	築４０年以下 （大規模改修等）	築２０年未満 （保全改修等）
校舎	第一中学校（55） 第五中学校（48） 岡三沢小学校（50） 三川目小学校（53）	木崎野小学校（40） 上久保小学校（36） 堀口中学校（33） 古間木小学校（26） 第二中学校（22）	三沢小学校（19） おおぞら小学校（14） 第三中学校（7）
講堂	第一中学校（45） 第五中学校（42） 三川目小学校（48）	木崎野小学校（39） 上久保小学校（33） 堀口中学校（33） 岡三沢小学校（30） 古間木小学校（26） 第二中学校（22）	三沢小学校（19） おおぞら小学校（14）